

公共事業新規箇所評価調書

(様式4)

評価確定日(令和7年8月4日)

事業コード	R7-農-新-06	区 分	● 国庫補助 ・ ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費	部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地中間管理機構関連ほ場整備事業	チーム名	農村整備計画チーム (tel)018-860-1855
路線名等	中吉田	担当課長名	農山村振興課長 石井 幸樹
箇所名	横手市平鹿町中吉田	担当者名	チームリーダー 沢田 明彦
プランとの 関連	戦 略	農林水産戦略	
	目指す姿	農業の食料供給力の強化	
	施策の方向性	持続可能で効率的な生産体制づくり	

1. 事業の概要

事業期間	R8～ R16(9年)	総事業費	34.8 億円	国庫補助率	62.50		
事業規模	区画整理 A=113.0ha						
事業の立案 に至る背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現況のほ場は20aの小区画で、農道も狭小であることから効率的な営農ができない状況である。また、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。</li> <li>○ 高齢化等による農業従事者の著しい減少や、農業用施設・農作業機械の老朽化など、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下も懸念されていることから、新たな農業経営の展開を図る必要がある。</li> </ul>						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ほ場の大区画化や用排水路の分離・装工、汎用農地化のための暗渠排水整備等により、複合経営が可能な基盤づくりを行う。</li> <li>○ 担い手に農地を集積し、団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、高収益作物の導入により経営基盤の強化を図る。</li> </ul>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		全 体	R 8 年 度	R 9 年 度	R 1 0 年 度	R11年度以降	
	事業費	3,477,000	264,000	495,000	642,000	2,076,000	
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	経費	2,789,000	0	418,000	558,000	1,813,000	
	工事費	16,000	0	3,000	3,000	10,000	
	用補費	672,000	264,000	74,000	81,000	253,000	
	内訳	国庫補助	2,070,000	157,000	294,000	382,000	1,237,000
	財源	県債	818,000	65,000	123,000	159,000	471,000
	内訳	その他	333,000	22,000	41,000	53,000	217,000
事業内容	一般財源	256,000	20,000	37,000	48,000	151,000	
事業内容	区画整理 A=113.0ha 暗渠排水 A=113.0ha	実施設計 境界測量 N=1式	区画整理 A=28.2ha	区画整理 A=28.2ha 暗渠排水 A=28.2ha	区画整理 A=56.6ha 暗渠排水 A=84.8ha		
調査経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年度 調査計画(調査費 4,961千円 負担区分: 県50%、地元50%)</li> <li>○ 令和5年度 調査計画(調査費 31,189千円 負担区分: 国55%、県20%、地元25%)</li> <li>○ 令和6年度 調査計画(調査費 7,272千円 負担区分: 国55%、県20%、地元25%)</li> <li>○ 令和7年度 調査計画(調査費 2,695千円 負担区分: 県50%、地元50%)</li> </ul>						
上位計画での 位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新秋田元気創造プラン 「農業の食料供給力の強化」</li> <li>○ 新ふるさと秋田農林水産ビジョン</li> </ul>						
関連プロジ ェクト等	○ 特になし						
事業を取り 巻く情勢の 変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業の担い手の減少や労働力不足が深刻化する中、世界的な食料不安が顕在化しており、広大な農地を有する農業県として、農業の生産力・収益力の維持・増大による食料供給力の強化が求められている。このため、複合型生産構造への転換と法人等への農地集積率向上に大きく寄与するほ場整備事業へのニーズが高まっている。</li> </ul>						
事業効果把 握の手法	指 標 名	担い手への農地集積率					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指 標 の 種 類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目 標 値 a	100.0%	(R21末)	データ等の出典	基盤整備関連経営体 育成等促進計画書		
	実 績 値 b	34.1%	(R6末)	把握の時期	令和7年6月		
達成率 b/a	34.1%						

2. 所管課の1次評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地区の大部分が20a区画で、道路幅員も狭小で通行に支障があり、効率の悪い営農を強いられている。</li> <li>○ 排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。</li> </ul>	18点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水路施設等の老朽化により応急対策が多くなっており、事業の緊急性が高い。</li> </ul>	13点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の実施により、担い手に農地を集積し集約化率が100%となる計画としている。</li> <li>○ 農業用ドローンの導入を計画している。</li> <li>○ 生産実績のある「ねぎ」及び地域特産品である「すいか」の高収益作物の導入拡大を図る計画としており、有効性は高い。</li> </ul>	18点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業によるほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付け面積の拡大など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.23となる。</li> </ul>	10点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政やJA等の支援体制により実行性のある営農計画が策定されているとともに、事業完了後の農地や施設の維持管理体制も整備されている。</li> <li>○ ほ場整備を契機に法人再編を図るほか、後継者候補として新規就農者の育成を図るなど、地域の将来を見据えた検討を重ねている。</li> <li>○ 環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を計画に反映しており、熟度は高い。</li> </ul>	28点
判 定	<p>ランク ( ●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ )</p>	87点
	<p>複合型生産構造への転換を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。</p>	
総 合 評 価	<p>● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留</p> <p>複合型生産構造への転換を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。</p>	

3. 財政課長意見

各事業の費用便益を踏まえ、優先順位を付けて実施すべき。すでに国庫補助事業や県単補助事業を活用して権利者関係等を調査し、実施に向けて地元関係者と調整済みであること等を勘案すれば、今年度の事業採択はやむを得ないが、令和7年度で完了する事業の総事業費に比べて、令和8年度に着手する事業の総事業費が多いことも踏まえ、整備事業の着手先送り等により後年度の財政負担の平準化を図ること。

4. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

5. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。

6. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (R7-農-新-06)  
箇所名 (横手市平鹿町中吉田)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性	営農への支障度	3項目以上該当	15	15	①地下水水位35～40cm ③道路幅3m未満 ④現況集約化率27.8%	
		①排水不良 ②水路未装工等	2項目該当	10			
		③道路狭小 ④分散錯圃	1項目該当	5			
		現況の区画規模	未整備	5	3		20a
			30a未満	3			
			30a以上	1			
計		20	18				
緊急性	地域の状況	応急対策の実施状況	年1回程度の応急対策を実施している	10	10	年1回程度の応急対策を実施している	
			過去5年以内に応急対策を実施したことがある	5			
			過去10年以内に応急対策を実施したことがある	3			
		他事業との連携	他事業と関連して事業期間内の調整や早期着工を要する	5	3	関連事業なし	
			他事業はないが、単独で十分な効果がある	3			
		計		15	13		
有効性	期待される具体的効果	担い手への農地集積 ・農地集約化率	90%以上	10	10	農地集約化100%	
			70%以上90%未満	5			
			50%以上70%未満	3			
		複合化への取り組み ・作物生産額に占める高収益作物の割合	50%以上	10	3	高収益作物の割合 37百万/155百万=23.9%	
			30%以上50%未満	5			
			10%以上30%未満	3			
		政策課題への取り組み ・省力化技術の導入(スマート農業技術) ・流域治水対策	2項目以上該当	5	5	・ドローン防除 ・地域排水型暗渠排水	
			1項目該当	3			
		計		25	18		
		効率性	事業の投資効果	費用便益比 (B/C)	1.20以上	5	5
1.10以上1.20未満	3						
1.00以上1.10未満	1						
事業費の節減	コスト縮減計画 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他			2項目以上該当	5	5	①工法の比較検討(既存道の拡幅) ③再生砕石
				1項目該当	3		
				計	10		
熟度	営農計画の完成度	①事業支援体制の整備 ②農業法人設立済み ③作物導入に向けた取組の実施 ④高付加価値化の取組	3項目以上該当	10	10	①ほ場整備推進チーム ②農業法人設立済み ③既存(ねぎ)の拡大、法人連携による生産拡大	
			2項目該当	5			
			1項目該当	3			
			用地状況				
		事業区域の用地状況	事業区域の用地に課題がない	5	5	課題なし	
			課題があるが採択までに解決される見込みがある	3			
		維持管理体制	①土地改良区への加入 ②日本型直接支払制度の取組	2項目該当	5	5	①秋田県雄物川筋土地改良区 ②吉田地区活動組織
				1項目該当	3		
		各種協議の進捗状況	進捗状況(河川協議、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な予備協議が完了している	5	3	採択までに完了する予定
				採択までに予備協議が完了する予定である	3		
		環境との調和	環境配慮対策 ①施工時の影響緩和 ②生態系保全 ③景観保全 ④その他	2項目以上該当	5	5	①濁水防止、騒音対策 ③景観配慮対策(安全柵の配色配慮)
				1項目該当	3		
				計	30		
		合計				100	87

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	複合型生産構造への転換を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		